

貸借対照表

2025年2月28日

株式会社アルページュ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 4,321,604 】	【 流 動 負 債 】	【 1,236,682 】
現 金 及 び 預 金	3,021,058	買 掛 金	239,898
壳 売 掛 金	542,113	一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	371,170
製 品 及 び 商 品	695,795	未 払 金	187,879
前 渡 金	550	未 払 費 用	45,960
前 払 費 用	18,682	未 払 法 人 税 等	133,327
未 収 入 金	41,200	未 払 消 費 税	59,052
立 替 金	2,203	賞 与 引 当 金	130,643
		契 約 負 債	63,956
		預 り 金	4,783
		そ の 他	10
		【 固 定 負 債 】	【 1,162,798 】
【 固 定 資 産 】	【 1,154,914 】	長 期 借 入 金	1,000,000
(有 形 固 定 資 産)	(287,139)	資 産 除 去 債 務	131,253
建 物 物	197,859	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,544
建 物 付 属 設 備	71,551	繰 延 税 金 負 債	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	17,728	負 債 合 計	2,399,480
リ 一 ス 資 産	0	【 株 主 資 本 】	【 3,072,756 】
(無 形 固 定 資 産)	(68,091)	(資 本 金)	(10,000)
電 話 加 入 権	345	(資 本 剰 余 金)	(2,172)
ソ フ ト ウ エ ア	67,745	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,172
(投 資 そ の 他 資 産)	(799,683)	(利 益 剰 余 金)	(3,060,584)
投 資 有 価 証 券	20,450	利 益 準 備 金	3,550
出 資 金	21,463	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,057,034
保 証 金	538	別 途 積 立 金	75,000
敷 敷 金	425,215	繰 越 利 益 剰 余 金	2,982,034
長 期 前 払 費 用	3,272	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 4,280 】
繰 延 税 金 資 産	328,742	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,280
資 産 合 計	5,476,518	純 資 産 合 計	3,077,037
		負 債 純 資 産 合 計	5,476,518

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 ……………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……………… 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
(リース資産を除く) 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 ……………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。

また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

当社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社TSIホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

当期純損益金額

第44期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の当期純利益は、389,627千円であります。